



(写真) Shutterstock “両替市場の外貨供給が減少し、ベネズエラ国内のドル流通量が低下”

2025年8月15日(金曜)

政治

「[TT 不法入国試みたベネズエラ人20人を拘束](#)」

経済

「[Chevron 制裁ライセンス再発行後初の原油輸出](#)」

「[中央銀行 両替市場に24.8億ドルを供給](#)」

「[Ecoanalítica 25年6カ月でドル流通量が低下](#)」

「[ベネズエラ ウガンダとの鉱物開発協力を意欲](#)」

「[CITGO 競売 最終審査を延期](#)」

「[ボリバル州不動産 住宅需要増、事業需要減](#)」

社会

「[ベネズエラの起業倒産率 1年で65%](#)」

25年8月16-17日(土・日)

政治

「[米国防省ラ米担当 TdA の虚偽情報を拡散](#)」

「[マドゥロ政権 電力システム強化計画を検討](#)」

経済

「[カラカス株価指数 6カ月で440%増](#)」

「[PDVSA 20債 過去3カ月で最高値
～CITGO 競売応札者 債権団と合意を模索～](#)」

「[25年7月 融資総額は25.2億ドル](#)」

「[観光分野 15カ国と557の協定](#)」

社会

「[ベネズエラ新学年 9月15日から開始](#)」

2025年8月15日（金曜）

政治

「TT 不法入国試みたベネズエラ人20人を拘束」

8月15日 トリニダード・トバゴ (TT) 政府は、TT 南西の Cederos 半島で TT への不法入国を試みたベネズエラ人20人を拘束したと発表した。

TT 警察の発表によると、8月14日の夜22時頃、TT の海上警備隊が Cederos 半島付近を巡回していた時に不審な船舶を発見し、捜査を行ったところ不法入国者だったことを確認したという。

不法入国者は、男性6人、女性6人、未成年8人。
成人の年齢は25～41歳。
未成年の年齢は5～17歳だったという。

なお、麻薬密売船の可能性もあるとして、船内の捜査を行ったが、そのような事実はなかったと発表した。

TT とベネズエラは非常に近い距離にあり、不法入国者が後を絶たない。

8月17日には、TT への不法入国を斡旋していたモナガス州のベネズエラ人がベネズエラの「犯罪科学捜査班 (Cicpc)」に逮捕されている。

なお、同氏は特に女性を TT に送っており、売春宿で働かせていたという。

経済

「Chevron 制裁ライセンス再発行後初の原油輸出」

ロイター通信は、Chevron の委託を受けたタンカー「Mediterranean Voyager」「Canopus Voyager」の2隻が、原油を積んでベネズエラを出港し、米国へ向かったと報じた。

ロイター通信によると、両タンカーは、ベネズエラの Hamaca 原油・Boscán 原油を積み、1隻は、米国の西海岸に向かって移動。もう1隻は、テキサス州 Port Arthur に移動した。両タンカーは今週末には米国に到着する見通しだという。

2022年11月 バイデン政権は、Chevron によるベネズエラでの産油活動を認める制裁ライセンスを発行。

しかし、トランプ政権は同ライセンスを2025年5月に失効させた。その後、7月下旬にトランプ政権は、Chevron がベネズエラで事業を再開することを許可する制裁ライセンスを再発行した。

今回は制裁ライセンスの再発行を受けた最初の米国向け原油輸出になる。

先だって、Chevron の Mike Wirth 最高経営責任者は、「8月中に原油輸出を再開したい」との意向を示していたが、この目標が実現することになりそうだ。

なお、2025年1～3月にかけて、Chevron は米国に日量約25万バレルを輸出していた。

「中央銀行 両替市場に24.8億ドルを供給」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、ベネズエラ中央銀行は、2025年1～8月中旬にかけて24.8億ドルを両替市場(両替テーブル)に供給したという。

前年同期(2024年1～8月中旬)の中央銀行による外貨供給額は32.28億ドルだったので、前年同期比23.41%減と大きく両替市場へのドル供給が減っていることになる。

2025年1月にトランプ政権が発足して以降、ベネズエラ経済の先行きに対する懸念が拡大。

Chevronのベネズエラでの産油活動の継続に黄信号がともり、Chevronが同国での活動にブレーキをかけたことで経済全体にネガティブな影響を与えた。

なお、2025年7月の中央銀行による外貨供給額は月額5.4億ドル。2025年で最も大きな金額になった。

「Bancaynegocios」は、7月の外貨供給額が増えた理由について、選挙月で景気を良くする目的があったと分析している。

なお、1年前の7月は大統領選が行われた月だった。中央銀行は24年7月に9.55億ドルを両替市場に供給したという。

「Ecoanalítica 25年6カ月にドル流通量が低下」

現地の経済調査会社「Ecoanalítica」は、2025年前期のベネズエラ国内の外貨流通量が2024年12月末時点と比べて約37%減少したとの調査結果を公表した。

EcoanalíticaのAsdrúbal Oliveros氏によると、25年6月時点のベネズエラ国内の外貨流通量は、約49.36億ドル。2024年12月末の78.21億ドルから30億ドル近く減少したという。

Oliveros氏は、国内の外貨流通量が減少した理由について、「ボリバルの使用が増加したこと」「両替市場の外貨供給が減少したことで、外貨の入手が困難になったこと」を挙げた。

Oliveros氏によると、現在ベネズエラ国内での支払いは84.2%がボリバル建てで行われており、外貨建てで行われている決済は全体の15.8%だという。

過去、ベネズエラがハイパーインフレの状態だった時は、外貨建ての決済が全体の72%まで達したこともあったが、(現在もインフレは高騰しているが)当時よりもインフレが落ち着いたこと、マドゥロ政権が外貨建ての決済に課税したことを理由にドルの使用が減少したと分析している。

また、Oliveros氏によると、最近ドル紙幣が枯渇しているという。

カラカスの銀行では、個人への外貨紙幣の両替を1回20ドルに制限しているという(なお、規則上は250ドルまで可能)。「この点からもベネズエラ国内の外貨紙幣の不足感が深刻であることが分かる」と指摘している。

「ベネズエラ ウガンダとの鉱物開発協力を意欲」

Fátima Fernandes 在ウガンダ・ベネズエラ大使は、ウガンダ政府と鉱物開発の分野で協力合意を締結する準備を進めていると言及した。

Fernandes 大使は、ウガンダの Phiona Nyamutoro エネルギー鉱物開発相と面談し、両国の鉱物分野での関係強化について意見交換を行ったという。

Fernandes 大使は、

「両国は、鉱物分野に関する経験および知識を共有し、鉱物の持続可能な開発を進める共同プロジェクトを行う意思を確認した」とコメントしている。

「CITGO 競売 最終審査を延期」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1256](#)」にて、CITGO 競売（正確には CITGO の株式を 100% 保有している PDV Holdings の競売）が、落札者を決定する最終審査の段階に入っていると報じた。

本件について、同競売を管理する米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、8月18日に予定されていた最終審査を延期することを決定した。

なお、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1256](#)」では、落札の有力候補として「Gold Reserve」と「Amber Energy」の名前を挙げたが、「Vitol」も候補に挙がっているという。

なお、現時点で新たな最終審査の日程は決まっておらず、競売の運営管理を委託されている Robert Pincus 氏が調整するという。

「ボリバル州不動産 住宅需要増、事業需要減」

「ボリバル州不動産商工会」の Sonia Bastardo 代表は、2025年前期（1～6月）のボリバル州の不動産取引が拡大したと指摘。

その理由について、

「ベネズエラ国外に移住した人がベネズエラに帰国しており、ボリバル州では一定の不動産への投資需要がある」との見解を示した。

具体的には、2025年前期のボリバル州の不動産取引額は前年同期と比べて30%増えたという。

ただし、住宅用不動産の需要が増えた一方で、事業用不動産の需要は低迷していると指摘。事業用不動産の取引額は前年同期比50%も減少したと述べた。

また、事業用不動産の賃貸需要も減少している。これまで800～1000平米の事業用不動産の賃貸料は月額1500～1800ドルほどだったが、現在は月額600～800ドルほどで貸し出されているという。

社 会

「ベネズエラの起業倒産率 1年で65%」

「ベネズエラ起業家商工会（Cavempre）」の Elías Rodríguez 代表は、ベネズエラ国民の約80%は、起業をしている、あるいは中期的に起業をしたいと考えているとの調査結果を公表した。

ただし、起業家が事業を継続することは容易ではないと指摘。

「今年1月に起業した人のうち、12月末までに倒産する割合は65%」「3年以上、事業を継続できる起業家は全体の5%以下である」「起業する者の多くは、安易なビジネスモデルで始めている」とコメントした。

なお、男女の起業率について、「ベネズエラでは女性の方が起業する人が5%ほど多い」と指摘した。

2025年8月16日～17日（土曜・日曜）

政治

「米国防省ラ米担当 TdA の虚偽情報を拡散」

非政府系団体「Insight Crime」は、新たに米国国防省のラテンアメリカ担当に任命された Joseph Humire 氏について、前職でベネズエラの犯罪組織 Tren de Aragua のフェイクニュースを拡散していたと報じた。

なお、Insight Crime は、マドゥロ政権の麻薬犯罪との関係や汚職などを訴えるジャーナリスト団体。

米国政府側に牙をむくような記事を投稿するのは珍しい。

Insight Crime によると、Humire 氏は、米国ワシントン を拠点とする保守系シンクタンク「Centro para una Sociedad Libre y Segura (SFS)」で、安全保障ダイレクターを務めており、SFS では、Tren de Aragua の構成員が米国で行った犯罪に関する情報を取りまとめて公開していた。

Insight Crime は、SFS が公表した Tren de Aragua に関する90件超の記事を精査したところ、その情報の多くは、メディア記事の引用で、情報の出所を当たっておらず、誇張されており、同じ記事を複数回投稿することで事件の数を多く見せていたという。

また、少なくとも5件は完全に存在しない記事だったという。

トランプ政権は、ベネズエラへの圧力を拡大させる理由として「マドゥロ政権が Tren de Aragua を介して、米国を攻撃している」「米国に害を成すマドゥロ政権を取り締まる必要がある」との理由からマドゥロ政権への圧力を拡大している。

SFS の Tren de Aragua に関する犯罪情報の拡散は、トランプ政権の方針を反映したもので、Humire 氏の米国国防省ラテンアメリカ担当への就任は、その方針の継続・強化を意味するものと理解できる。

「マドゥロ政権 電力システム強化計画を検討」

Jorge Márquez 電気エネルギー相は、「全国電力システム (SEN)」の強化計画を検討していると発表。

「ベネズエラ国民の電気サービスへの信頼を確保するために電力システムの改善計画を調整する」と述べた。

ただし、具体的な計画については説明していない。

今年5月 「国営電力公社 (Corpoelec)」は、アラグア州の電気システムが攻撃を受けたと発表。この攻撃について極右グループの仕業と発表した。

また、今年6月には、カラボボ州にある4カ所の送電線が攻撃を受けたと発表。

「徹底的な捜査を行い、実行犯を特定し、ベネズエラの法律に基づき厳正に処罰する」としていた。

経済

「カラカス株価指数 6カ月で440%増」

先週の「[ウィークリーレポート No.419](#)」にて、ベネズエラの代表株価指数「カラカス株価指数 (IBC)」高騰に関するレポートを紹介した。

8月15日時点の IBC は、先週比5.46%増の644.82ポイント。2024年末には119.38ポイントだったので、約8カ月半で525.44ポイント(440.14%)増えたことになる。

なお、IBCの個別銘柄で取引額が多かったのは以下の通り(金額は8月11～15日の合計取引額)。

- ・ Ron Santa Teresa (Bs 49.837.426,45)
- ・ Bolsa de Valores de Caracas (Bs 5.924.441,53)
- ・ Banco Nacional de Crédito (Bs 5.513.667,30)
- ・ Banco Provincial (Bs 5.378.599,12)
- ・ Sivensa (Bs 4.188.603,37)
- ・ Invaca clase B (Bs 2.512.531,41)
- ・ Proagro (Bs 1.986.684,10)
- ・ Banco de Venezuela (Bs 1.458.211,63)
- ・ Manpa (Bs 1.020.240,51)
- ・ Mercantil Servicios Financieros claseA (Bs 753.421,23).

また、同期間で増加率が高かった個別銘柄は以下の通り。

- ・ Banco del Caribe clase A (+43,34%)
- ・ Corporación Grupo Químico (+43,27%)
- ・ Mercantil Servicios Financieros clase A (+41,34%)
- ・ Protinal (+41,18%)
- ・ Invaca clase A (+33,32%)
- ・ Proagro (+29,41%)
- ・ CANTV clase D (+24,07%)
- ・ Ron Santa Teresa (+21,79%)
- ・ Bolsa de Valores de Caracas (+20,16%)
- ・ Arca, Inmuebles y Valores clase B (+20,01%)
- ・ Banco de Venezuela (+16,71%)
- ・ Cerámica Carabobo (+16,57%)

「PDVSA 20債 過去3カ月で最高値 ～CITGO 競売応札者 債権団と合意を模索～」

ロイター通信は、2020年満期のPDVSA社債(通称、PDVSA 20)が、過去3カ月で最も高い価格で取引されたと報じた。

現在のPDVSA 20の市場価格は額面1ドルの社債が94セントで取引されている。

PDVSA 20の価格が上昇した理由は、ロイターの記事。

ロイター通信は、「CITGO 競売に関して、応札者がPDVSA 20の債権者と支払いについて合意を交わそうとしている」と報じた。

PDVSA 20は、CITGOの株式50.1%が担保に設定されており、デフォルトした場合はCITGO株式50.1%を売却することで投資資金を回収できることになっている。

当該債券は既にデフォルトしているため、本来であればCITGO株式の売却による投資資金の回収が可能。

しかし、米国政府が制裁ライセンスを発効し、CITGOを保護していることで、担保権を行使できないまま5年が経過している。

上記の通り、PDVSA 20は問題を抱えている社債ではあるが、他のベネズエラ国債、PDVSA社債と比べて最も投資資金が回収できる公算の高い債券であり、他のベネズエラ債よりも圧倒的に高値で取引されている。

なお、CITGO競売を実行するに当たり、同社の株式50.1%の担保権を有するPDVSA 20債権団との事前合意は極めて重要と認識されている。

「25年7月 融資総額は25.2億ドル」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年7月時点のベネズエラ国内銀行の融資総額は約3139.2億ボリバル。

先月比19.2%増、2024年12月末から149.24%増、前年同期(24年7月)比299.7%増だった。

また、この融資額をドルに換算すると約25.2億ドル。先月比2.67%増、2024年12月末から2.81%増、前年同期比17.57%増だった。

なお、融資総額のうち66.25%(約16.7億ドル)は民間銀行による融資で、残りの33.75%(約8.5億ドル)は国営銀行による融資だった。

「観光分野 15カ国と557の協定」

8月14～16日にかけてカラカスの大型イベント会場「Poliedro de Caracas」にて、国際観光ビジネス商談会が開催された。

同イベントには15カ国から200人が招待され、ベネズエラ国内の観光関係者400人が出席した。

デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラの観光産業の潜在性の高さについて言及。観光産業の振興のために15カ国と557の協定を締結したと説明した。

なお、具体的な国名として、ドイツ、アルジェリア、アゼルバイジャン、ブラジル、中国、コロンビア、キューバ、クラサオ、イラク、イラン、メキシコ、ロシア、トルコ、ウルグアイ、ベトナムを挙げている。

社 会

「ベネズエラ新学年 9月15日から開始」

日本の学校は4月に始まり、3月に終わるが、ベネズエラの場合は9月に始まり、7月に終わる。つまり、現在ベネズエラの学校は学年の区切りの夏休みになっている。

8月16日 エクトル・ロドリゲス教育相は、2025～26年度の学校を9月15日から開始すると発表した。

また、現在、学校は夏休み期間を利用し、学校の補修・メンテナンスを行っているが、これらの補修を8月中に終わらせるよう要請。

教員や学校の事務員については、9月8日から学校での業務に戻るよう指示した。



(写真) ベネズエラ教育省

“9月15日からの新学年開始を発表する

エクトル・ロドリゲス教育相”

以上